

4章 現代の世界 I

問題

【1】

解答

- 1 人民民主 2 コミンフォルム 3 フルシチョフ 4 ナジ=イムレ
5 スエズ(第2次中東) 6 インド 7 1980 8 キューバ危機
9 アルバニア 10 西ドイツ 11 ドプチェク 12 二千語宣言 13 プレジネフ
14 イタリア(またはスペイン) 15 ソルジェニーツィン 16 アフガニスタン
17 アジェンデ 18 ポル=ポト 19 ゴルバチョフ 20 チャウシェスク
21 ティトー

解説

単発的に覚えてしまいがちな社会主義圏の動向を、1つの流れにまとめてある問題。基礎的な用語を問うているものが多いが、7・12・15はやや細かいかもしれない。冷戦の過程とアジアの変動を一貫して理解できれば戦後史はほぼ完成である。

- 第二次世界大戦後、東ヨーロッパ諸国の多くは、共産党・社会民主党・農民党などの諸勢力が議会で連合して、複数政党の存立を認める社会主義国家をめざした。この体制が人民民主主義と呼ばれるものである。さらにチェコスロヴァキアのように、連合国側に立って戦った亡命政権の政界復帰によるソ連色の薄さなど、1945～47年の東ヨーロッパにはまだ多様性が残っていたのである。
- 1947年、トルーマン=ドクトリンによる合衆国のバルカン半島介入とマーシャル=プランの発表といった状況の中で、東側諸国のイデオロギイ的統合の必要性を感じたソ連は、コミンフォルムを結成した。西側諸国からはフランスとイタリアの共産党がコミンフォルムに参加した。アルバニアはこれに参加しなかったほか、ユーゴスラヴィアは旧枢軸国のルーマニア・ブルガリア・ハンガリーからの賠償を放棄したり、ブルガリア・アルバニアとのバルカン連邦を模索したりしたことなどでソ連と衝突し、1948年6月に“民族的偏向”をソ連から非難されてコミンフォルムから除名された。同1948年2月にはチェコスロヴァキアで亡命政府勢力が共産党のクーデタで排除されており、東ヨーロッパ諸国はスターリン主義に基づく画一的な政治経済体制に移行していく。
- スターリンが1953年に死去した後、ソ連と東ヨーロッパ諸国の間で放射状に結ばれていた2国間関係は、共産圏の集团的関係へと修正される。コメコンでも2国間協力方式から東ヨーロッパ圏の統合がはかられ、1955年成立のワルシャワ条約機構でもその方針が採られている。“雪どけ”の気運は1956年のフルシチョフによるスターリン批判、続くコミンフォルムの解散によって東ヨーロッパに強烈な衝撃を与えた。
- 問題文中にあるポーランド反政府反ソ暴動に関して補足説明しておく。ポーランドでは1956年にスターリン主義に対する反発からポズナニで労働者のデモが起き、共産党は改革

派のゴムウカの復党を認めるなどの民主化を進めた。ソ連のフルシチョフらはポーランドの民族主義旋回を恐れ、軍事介入を行おうとしたが、ゴムウカとの会談によって回避される。ポーランドでは独自路線が採用されるようになった(“十月の春”)。ポーランドはドイツ国境の領土問題でソ連を敵に回すわけにはいかなかったことが、ソ連との交渉決裂に至らなかった背景となった。ポーランドの影響を受けて、ハンガリーでも知識人や学生を中心に民主化要求のデモが繰り広げられた。ポーランドとの決定的な違いは共産党執行部の対応のまですさにあったといえる。デモの高揚から党中央委員会は矛盾した結論を出した。それは、改革派のナジ＝イムレを首相に任命すると同時にソ連軍の軍事介入を要請する、というものであった。民衆に押されてナジはワルシャワ条約機構からの脱退と完全中立を宣言したが、軍事介入したソ連軍により逮捕・処刑された。代わって成立したカダル政権は粛清を行ったが次第に改革派に寄り添い、国民の支持を得ていく。

- 5 イギリス・フランス・イスラエルが軍事行動を起こしたスエズ戦争(第2次中東戦争)は、世界の視線をハンガリーに向けさせたい合衆国と、平和的ポーズによってハンガリーでの軍事行動から目をそらせようとするソ連の圧力によって、イギリスなど連合軍の撤退という結果に終わった。
- 6 中国とインドの間ではチベットおよびインド北東部(アッサム州)で国境紛争が起きている。1954年のネルー・周恩来会談で平和五原則が確認されていたが、59年のチベット反乱の際、チベット仏教の指導者ダライ＝ラマ14世がインドに亡命したのを機に国境紛争が再燃した。中ソ対立は、この時ソ連のミグ戦闘機のインドへの貸与という形でさらに激しくなった。中印国境紛争は中ソ対立を激化させただけでなく、非同盟諸国外交をも破綻させる結果となった。
- 7 1950年に日本を仮想敵国として締結された中ソ友好同盟相互援助条約は、当時西側に“中ソは一枚岩”という印象を与えたが、中ソ対立の激化で同条約は有名無実化された。両国間の国交が正常化したのは、1989年のゴルバチョフの北京訪問によってである。
- 8 フルシチョフの譲歩で核戦争の危機を脱することができたキューバ危機は、米ソ両国の接近を危惧する中国に激しい反ソ感情を抱かせた。すでにスターリン批判から中ソ対立が起こっていたが、キューバ危機を機に公開論争へ持ち込まれる。中国はソ連を“社会帝国主義”と非難、ソ連も中国に対し“教条主義”“トロツキスト”と応酬した。この論争で一躍名を馳せたのが鄧小平である。
- 9 アルバニアはユーゴスラヴィアのコミンフォルム除名の時点で、ソ連側につくことを決めた。しかし1956年のユーゴスラヴィアとソ連の和解、スターリン批判の展開は、アルバニアがソ連から離れるきっかけとなり、労働党書記長のホジャはスターリン主義堅持の姿勢を見せる。中ソの対立は、初期の段階では中国がユーゴスラヴィアを批判し、ソ連がアルバニアを非難する形で行われていた。アルバニアは1961年にはソ連と国交を断絶し、68年のチェコ事件の際に、ワルシャワ条約機構も脱退する。のちの米中接近で1974年には中国とも離反して鎖国を続け、東欧革命もこの国にはさほどの影響を与えなかった。アルバニアは、唯一憲法で宗教を禁止している国でもあった(1990年に撤回している)。
- 10 西ドイツとの国交樹立などに見られるルーマニアの自主外交路線は、ソ連との粘り強い交渉の上に達成された。しかし内政においては民族主義的傾向が見られ、ハンガリー系住民の

差別などの問題を抱えていた。

- 11・12 チェコスロヴァキアでは1960年代に入って、マイナス成長を続けるまでに落ち込んだ経済に国内の不満が高まり始めた。1968年1月に第一書記に就任したドブチェクは、知識人から広がった広汎な民衆の支持を背景に、大胆な自由化措置を実行していった。この改革が“プラハの春”と呼ばれるものであり、ソ連・ポーランド・ハンガリー・東ドイツ・ブルガリアのワルシャワ条約機構軍が軍事介入するに至る。結果はドブチェクの解任、フサーク政権の誕生という反動に終わった。このチェコ事件は西欧の共産党に影響を与えただけではなく、いざとなれば軍事行動も辞さず、というソ連の対応に危惧を感じた中国の合衆国接近を促す一因にもなっている（1969年には珍宝島で中ソの国境紛争が起こっている）。なお、“プラハの春”に際して二千語宣言を起草した作家のヴァツリークは、1977年、ハヴェルらとともに“憲章77”を発表し、チェコの言論・人権の抑圧の実態を国際的に明らかにした。ハヴェルは1989年のビロード革命の結果、大統領に就任することになる。
- 13 ブレジネフ＝ドクトリンはソ連がチェコスロヴァキアに軍事介入したチェコ事件の直後に出された。
- 14 ユーロコミニズム路線とは、1970年代の西ヨーロッパの共産党による共同戦略である。先頭にイタリア共産党が立ち、一時は大きな勢力を持った。
- 15 ソルジェニーツインの代表作としては、スターリンを批判したために送られた収容所での体験を描いた『イワン＝デニーソヴィッチの一日』や『収容所群島』がある。ドストエフスキーの再来との評価を受け、1970年にノーベル文学賞を受賞した。ソ連で弾圧された反体制派知識人には他にも“水爆の父”と呼ばれた物理学者のサハロフがいる。
- 16 ブレジネフ政権は親ソ派のカルマル政権の要請で、アフガニスタンに軍事介入を行う。ソ連側の目的は国内の経済危機への不満を外にそらすことであった。ゲリラ勢力を合衆国・中国・パキスタンなどが支援して泥沼化した。ゴルバチョフの書記長就任で情勢が変わり、1989年、カルマルに代わったナジブラ政権の下で、ソ連軍は完全に撤退した。ソ連にとっては得るものは何もなく、ソ連の解体を促進する結果となった。
- 17 アジェンデ政権は、1970年にチリに平和的に成立した社会主義政権である。1973年に合衆国の支援を受けたピノチェトに倒され、代わって軍事政権が成立した。
- 18 ポル＝ポトは赤色クメール（クメール＝ルージュ）の指導者である。赤色クメールは1960年代のシハヌークに対する反政府革命的武装組織のこと。1975年にはロン＝ノル政権を倒し、翌76年にポル＝ポトが政権を掌握して民主カンプチア政府を樹立した。中国のプロレタリア文化大革命に影響を受け、過激な集団化政策を採った。その過程で行われた大量虐殺が反感を買い、1979年にはヴェトナムの支援するヘン＝サムリン軍によって政権を奪われた。
- 19 ゴルバチョフは、社会主義圏の自己崩壊を招くことになったソ連共産党最後の書記長。米ソ冷戦の和解、東欧革命の影の立役者でもある。ペレストロイカ・グラスノスチ・新思考外交のスローガンを掲げ、政治的課題に立ち向かうが、経済改革は失敗に終わり、このことが彼の政治生命の終焉を早めることになる。
- 20 チャウシェスクは1974年にルーマニア大統領となったが、次第に政治の同族支配が進んだ。ゴルバチョフのルーマニア訪問でペレストロイカの波にのみ込まれ、ハンガリー系住民に対するティミショアラの虐殺をきっかけとして急速に広がった内乱の中で、独裁政権は崩壊し

た。

21 ティトの死後、連邦内の輪番制で大統領が選出されていた、複雑な民族対立を持つユーゴスラヴィアでは、東欧革命の流れの中で紛争が起こり、1991年にスロヴェニア・クロアチアが独立を宣言して連邦軍との戦闘が激化した。同年マケドニアが連邦を離脱し、1992年にはボスニア＝ヘルツェゴヴィナも独立を宣言した。残ったセルビア・モンテネグロは新ユーゴスラヴィア連邦を形成し、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナをめぐる内戦が続いた。

【2】

解答

問A 1 問B 3 問C 3 問D 2 問E 1 問F 3 問G 1
問H 2 問I 4 問J 3 問K 1 問L 4

解説

主に第二次世界大戦後のヨーロッパ統合の流れを扱った問題。正誤問題では時間をかけすぎず、年号・国名・組織名などに（もちろん事実の正確さにも）気をつけながら、取り組みたい。正誤問題での取りこぼしをなくすことが合格に不可欠な力であることは今さらいうまでもないだろう。

問A 下線は「第一次世界大戦後」に引かれている。第一次世界大戦の終結は1918年の11月。ロシア革命は1917年であるので、選択肢1は誤り。

問B ロカルノ条約は第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に当たる1925年に結ばれたものなので、選択肢3は誤り。

問C マーストリヒト条約はヨーロッパ連合条約とも呼ばれる。オランダのマーストリヒトで1992年に結ばれ、加盟国共通の外交・安全保障政策、単一通貨の導入などが決定された。従来のヨーロッパ共同体（EC）の強化により、ヨーロッパ連合（EU）が発足することとなった。

問D フランス中部のヴィシーにペタンを首班として置かれた政権は、対ドイツ協力政権であるので、選択肢2は誤り。ドイツの侵入でフランス第三共和政が崩壊した後、フランス北部はドイツの統治下に置かれ、フランス南部は形式的にはヴィシー政権の統治となった。

問E ECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）・EEC（ヨーロッパ経済共同体）・EURATOM（ヨーロッパ原子力共同体）はともにフランス・西ドイツ・イタリア・ベネルクス3国（ベルギー・オランダ・ルクセンブルク）で構成された。ECSCはフランス外相シューマンによる「フランスとドイツの石炭・鉄鋼を共同機関で管理する」との提案をもとに、加盟国での石炭・鉄鋼部門の統合が行われた（よって選択肢3・4は誤り）。石炭・鉄鋼の共同管理により生産や雇用の増大をはかるが、労働力の移動の自由化がなされたわけではない（よって選択肢2は誤り）。

問F 「鉄のカーテン」はイギリスのチャーチルが、1946年に合衆国ミズーリ州のフルトンで行った演説で用いた語である。

問G 西側のマーシャル＝プランに対抗し、東側が結成したのはコメコン（東欧経済相互援助会議）である。

問H ECはフランス・西ドイツ・イタリア・ベネルクス3国の計6カ国で始まり、1973年にイギリス・アイルランド・デンマーク、81年にギリシア、86年にスペイン・ポルトガルがそれぞれ加入し、計12カ国となった。

問I 1979年のヨーロッパ通貨制度（欧州通貨制度／EMS）では、各国通貨の「中心相場とその変動幅の設定（選択肢1）」が定められた。1987年の単一ヨーロッパ議定書（単一欧州議定書）では、92年までに「ECの完全市場統合（選択肢4）」をめざすことが定められた。さらに、1993年に発足したEUでは、共通市民権が導入されるなど、加盟国間のヒト・モノ・資本・サービスの移動における国境撤廃がめざされた。

問J フルシチョフは、コメコン（COMECON）ではなく、コミンフォルムを1956年に解散した。コメコンの解散は1991年のことである。

問K “プラハの春”とは1968年のチェコスロヴァキアでの自由化・民主化運動のこと。1989年の東欧革命の一環として、チェコスロヴァキアでは“ビロード革命”と呼ばれる非暴力的な体制転換が実現する。

問L 選択肢1の「西側の管理地区における通貨改革」に強くソ連が反発して西ベルリンへ通じるルートを封鎖したベルリン封鎖は1948年の出来事。選択肢2の『「ベルリンの壁」が開放」されたのは1989年。選択肢3の「ドイツ分断が確定」したのはヤルタ協定。

【3】

解答

問1 1956年にはスターリン批判を契機に、ハンガリーで非スターリン化を求める市民の暴動が起こるが、ソ連の軍事介入で親ソ政権が生まれた。1968年には抑圧的な社会主義体制に対し、チェコスロヴァキアで「人間の顔をした社会主義」を求め民主化・自由化が要求されたが、ソ連は制限主権論を掲げて東欧諸国を率いて軍事介入した。（150字）

問2 ペレストロイカ 問3 フランクリン＝ローズヴェルト・チャーチル・スターリン

問4 ルーマニア 問5 コソヴォ自治州 問6 ユーロ

解説

東京外国語大はその設問の大半が（日本を含めた）近・現代史からの出題である。設問自体に癖があったり、際立って難易度が高かったりすることはないが、論述問題も課すその出題形式に慣れておく必要はあるだろう。なお、近・現代からの出題が中心にはなるが、近代以前から出題されたこともあるので、そちらの対策も抜かりなくやっておくこと。

問1 「社会主義陣営を襲った幾多の危機」であるので、ソ連と中国の一連の対立に言及した解答も可能であり、1956年についても、ポーランドのポズナニでの反政府反ソ暴動への言及も可能である。1956年のハンガリー反ソ暴動（ハンガリー事件）において、ハンガリーはワルシャワ条約機構からの脱退を求めたが、ソ連軍の軍事介入により改革の動きはつぶされた。1968年の“プラハの春”に際しては、当時のソ連共産党第一書記であったブレジネフが制限主権論（ブレジネフ＝ドクトリン）を掲げて、チェコスロヴァキアに干渉した。制限主権論とは、社会主義共同体の利益の方が、各国の主権よりも優越するとの考え方である。

問2 ペレストロイカはロシア語で「たて直し」を意味し、ゴルバチョフが1986年に示した

改革路線を意味する語として用いられる。改革の中心はグラスノチ（情報公開）や経済での市場原理の導入であり、一党独裁体制も否定され、1989年には自由選挙が実現する。

問3 ヤルタ会談でのヤルタ協定で、戦後ドイツを合衆国・イギリス・フランス・ソ連で分割占領することや、ドイツ降伏後3カ月以内にソ連が日本との戦争に参戦することなどが決まった。

問4 一連の東欧革命の中で、唯一、旧最高指導者が処刑されたのがルーマニアである。大統領であったチャウシェスクは、副首相であった妻とともに処刑された。

問5 第二次世界大戦後、コソヴォ地方はユーゴスラヴィア連邦内のセルビアの自治州とされた。その後も頻繁にアルバニア系住民の権利拡大要求が続くが、ユーゴスラヴィア連邦が解体した後は、セルビア大統領から新ユーゴスラヴィア大統領となったミロシェヴィッチがアルバニア系住民を弾圧した。これに対して1999年にNATOはセルビア空爆を行った。

問6 EU（ヨーロッパ連合）は1999年に統一通貨ユーロを導入し、2002年にはユーロ貨幣の使用が開始された。しかし、イギリスは世論の反対もあってユーロの導入を見送った。

【4】

解答

問1 a 問2 d 問3 d 問4 d 問5 d 問6 e 問7 d
問8 b 問9 d 問10 e

解説

現代東南アジアの国家関係についての問題。常識問題・基本問題からやや難問まで含まれる。これまで東南アジアについての学習を避けてきた受験生も、もう先には延ばせない。この機会に、インドシナ戦争・ヴェトナム戦争・カンボジア内戦以外の現代東南アジア史も整理しておこう。EUと同様にASEAN・APEC関係も、解説を読んでその歴史や加盟国の変遷を確認しておくこと。

問1 やや難問。選択肢の中で大統領制を採る国はフィリピンとインドネシアだけであることがヒントとなる。インドネシアではスハルト大統領（ゴルカル党；任1968～98）が退任し、ハビビ大統領（任1998～99）が就任した。

問2 コロンボ会議（1954）→アジア=アフリカ会議（1955）→非同盟諸国首脳会議（1961）の順である。コロンボ会議はインドシナ戦争後のジュネーヴ会議に反発したインド・パキスタン・ビルマ・インドネシア・セイロン（コロンボ=グループ）が開催し、インドシナ戦争の解決、核兵器の使用禁止、中華人民共和国の国連加盟、アジア=アフリカ（AA）会議開催などを提唱した。また、合衆国中心の軍事同盟である東南アジア条約機構（SEATO）に対抗する目的も有していた。アジア=アフリカ会議はインドネシアのバンドンで日本を含む29カ国が参加して開催された。平和十原則を唱え、合衆国などの新植民地（新帝国）主義に対し、東西どちらの陣営にも与^{くみ}しない第三勢力（非同盟主義）であることをアピールしたが、その後のアジア・アフリカ諸国間の戦争・紛争で二度と開かれなかった。非同盟諸国首脳会議の第1回は、1961年にユーゴスラヴィアのベオグラードで開催された。この会議は現在も継続して開催されている。

- 問3 東南アジア諸国連合（ASEAN）の原加盟国はインドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ。その後、ブルネイ（1984）、ベトナム（1995）、ラオス・ミャンマー（1997）、カンボジア（1999）が加盟した。
- 問4 「1976年」と「友好」がヒント。ヴェトナム戦争は1973年に和平協定が締結され、合衆国軍が撤退したことで終結した。ただし、その後も南北ヴェトナム間の戦争は1975年のサイゴン攻略まで続いた。aの中越戦争の終結は1979年、bの朝鮮戦争の勃発は1950年、cの第4次中東戦争の勃発は1973年、eの民主カンブチアの成立は1976年である。
- 問5 1988年、ビルマで軍部によるクーデタが発生し、翌89年に国名がミャンマーに変更された。独立運動の指導者アウン＝サン＝サン・スーの娘であるスー＝チーが全国民主連盟（NLD）を結成し、民主化を求めて活動を続けてきた。軍政の下で民主化運動は長く抑圧されたが、2011年ようやく民政への移管が実現した。
- 問6 やや難問。チリは1994年にアジア太平洋経済協力会議（APEC）に加盟した。APECは1989年、オーストラリア首相ホーク（任1983～91）が提唱し、環太平洋の12の国家・地域が参加して創設された。原加盟国は合衆国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・日本・韓国・ASEAN諸国（タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・ブルネイ）。その後、1991年に中国・台湾・香港、93年にメキシコ・パプアニューギニア、94年にチリ、98年にロシア・ペルー・ヴェトナムが加盟している。
- 問7 やや難問。アジア通貨危機は1997年、タイでの為替の自由化をきっかけに、韓国・インドネシアなどに広がった通貨下落のことである。貿易の減少や世界同時不況の恐れから、国際通貨基金（IMF）がこれらの諸国に緊急融資を行って厳しい構造改革を促した。インドネシアでのスハルト退陣（1998）は、この危機が一因となっていることも押さえておこう。
- 問8 IMFについては問7の解説を参照のこと。aの経済協力開発機構（OECD）は、戦後のヨーロッパ復興を進めたマーシャル＝プランの受け入れ機関であるヨーロッパ経済協力開発機構（OECE）を発展させたもの。cの国連貿易開発会議（UNCTAD）はジュネーブで第1回会議（1964）が開催されて以降、国連における南北問題解決の主要な任務を負っている。dの国際復興開発銀行（世界銀行／IBRD）は1945年末に設立された国連の専門機関で、加盟国に割り当てられた資本金をもとに、戦後復興や発展途上国開発の融資を行う組織。1944年のブレトン＝ウッズ会議において設立が提唱された。eの世界貿易機関（WTO）は、関税および貿易に関する一般協定（GATT）が発展的に解消されて組織されたもので、グローバルな自由貿易体制の構築と経済紛争の処理をめざす機関となった。
- 問9 世界史の問題としてはやや細かい知識。ASEANに日本・中国・韓国を加えてASEAN+3と呼ぶ。
- 問10 ヨーロッパ連合（EU）の政策に統一軍の規定はとくにない。NATOやワルシャワ条約機構など、入試頻出の軍事機構についても確認しておいてほしい。